

オーストラリアレポート

2023年の豪ドル相場の注目点と展望

2023年の為替市場では米ドル安リスクが焦点に

2022年の為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げを背景に主要通貨に対し、米ドル高が進行しました（図表1）。2022年10月には円相場でも1米ドル=150円近辺まで円安・米ドル高が進み、豪ドル相場でも一時1豪ドル=0.62米ドル近辺まで豪ドル安・米ドル高が進みました。

しかし、米国の利上げが最終局面に差し掛かる中、足元では米ドル高が一巡しつつあるようです。2023年の為替市場では米ドル安リスクに投資家の焦点が集まるとみられ、これまでの米ドルへの集中投資が見直され、通貨分散の重要性が高まるものと考えられます。

市場では豪ドル相場の回復を見込む見方が大勢

基軸通貨である米ドルの勢いが弱まる中では、主要通貨はファンダメンタルズ（基礎的な経済条件）に応じた評価がされやすくなるとみられます。

最新の市場予想では、2024年に向けて対米ドルでの豪ドル相場の回復を見込む見方が大勢を占めています（3頁、図表7左）。豪ドルの対円相場でも、1豪ドル=90円台での安定的な推移が予想されています（3頁、図表7右）。2023年の豪ドル相場の注目点として、以下の3つが挙げられます。

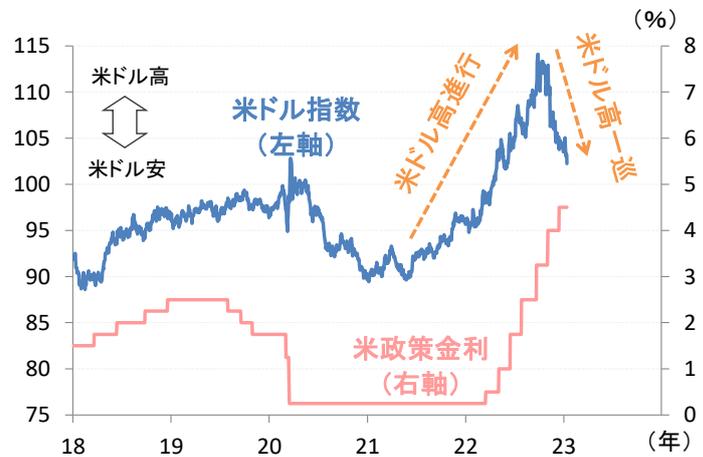
①内需に支えられた豪州経済の安定性の高さ

2023年は欧州や米国での景気後退リスクが高まるなか、豪州の景気後退確率は米国・欧州と比較して低くなっています。2020年前半のコロナ危機の際には、大規模なロックダウン（都市封鎖）により主要国・地域がほぼ同時に景気後退に陥ったものの、足元では国・地域によって景気後退確率に差が生じています（図表2）。

豪州経済は個人消費を中心に底堅さを維持しているようです。2022年11月の豪州の小売売上高は前年同月比で+7.7%となり、過去最高額を更新しました（図表3）。

足元では豪州への外国人訪問者数の増加を背景に、観光産業での雇用拡大も進んでいることから、今後も経済活動再開にともなう個人消費のさらなる回復が期待されます（3頁、図表8、9）。

図表1：米ドル指数と米政策金利の推移

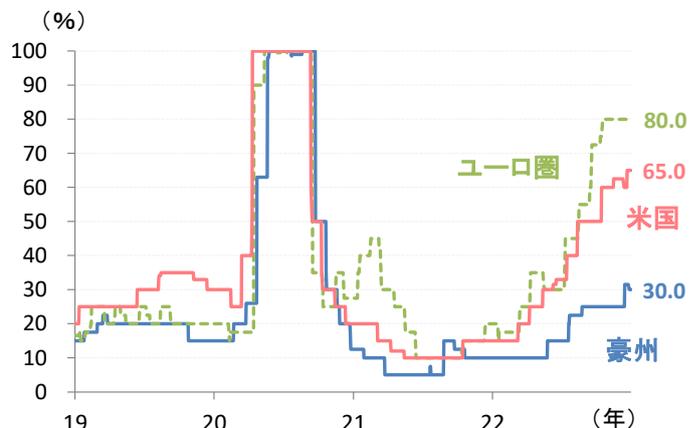


(出所) ブルームバーグ

(期間) 2018年1月1日～2023年1月12日(日次)

(注) 米ドル指数は主要通貨に対する米ドルの価値を指数化したもの。

図表2：豪州、米国、欧州の景気後退確率の推移



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2019年1月1日～2022年12月30日(日次)

(注) 今後12カ月の景気後退確率に関する市場予想。

図表3：豪州の小売売上高の推移



(出所) 豪州政府統計局 (ABS)

(期間) 2017年1月～2022年11月(月次)

②高利回り通貨としての豪ドルの投資魅力

豪州準備銀行（RBA）の利上げが進み、高利回り通貨として豪ドルの魅力が高まりつつあるようです。

RBAの政策金利は2022年に合計8回の利上げによって3.10%に引き上げられました。すでにRBAの利上げは終盤に差し掛かっているとみられており、2023年前半に2回の小幅利上げで打ち止めになるとの見方が市場の大勢を占めています。

利上げ一巡を織り込み、足元の豪10年国債利回りは3%台後半で安定しつつあります。また、豪州株式の予想配当利回りも足元では4%台の高水準にあり、豪ドルは債券と株式の双方で、相対的に高利回り資産となっています（図表4）。

2023年も世界的な景気後退リスクによる不透明な市場環境が続くとみられ、安定した利回りの面から豪ドル建て資産への評価が高まる可能性がありそうです。

③高水準の資源価格が豪ドル相場を下支え

豪ドル相場は高水準の資源価格による下支えが期待されます（図表5）。

豪州の主要資源の中でも、天然ガスや石炭はロシア・ウクライナ問題を背景に世界的に需給のひっ迫が続いているほか、鉄鉱石は中国のゼロ・コロナ政策緩和による経済活動再開への期待から市況に回復の兆しがみられます。足元の鉄鉱石の先物価格は、2022年6月以来となる120米ドル台を回復しました（図表6）。

足元の豪ドル相場は、金利差と資源価格から推定した適正価格と比べて割安な水準であり、今後も資源価格が底堅く推移すれば、豪ドル相場も上昇する可能性がありそうです（4頁、図表10）。

豪州と中国の貿易摩擦問題にも緩和の兆し

豪州と中国の貿易摩擦問題に緩和の兆しがみられていることも、豪ドル相場や資源価格にとって好材料となりそうです。

中国は2020年9月より豪州産石炭の輸入を禁止する措置を継続してきましたが、豪州の政権交代を機に、貿易取引の正常化に向けた中国との関係改善が進みつつあります（4頁、図表11）。中国との貿易問題の改善は豪ドル相場に対する投資家心理の改善に繋がる可能性があり、今後の外交交渉の行方にも注目が集まりそうです。

図表4：豪州の長短金利と株式の予想配当利回りの推移

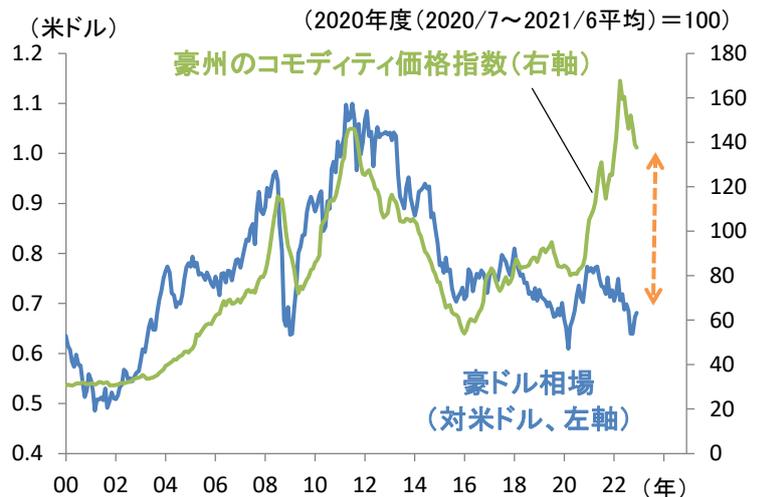


（出所）ブルームバーグ

（期間）2020年1月1日～2023年1月12日（日次）

（注）豪州株式はS&P/ASX200指数。

図表5：豪州のコモディティ価格指数と豪ドル相場

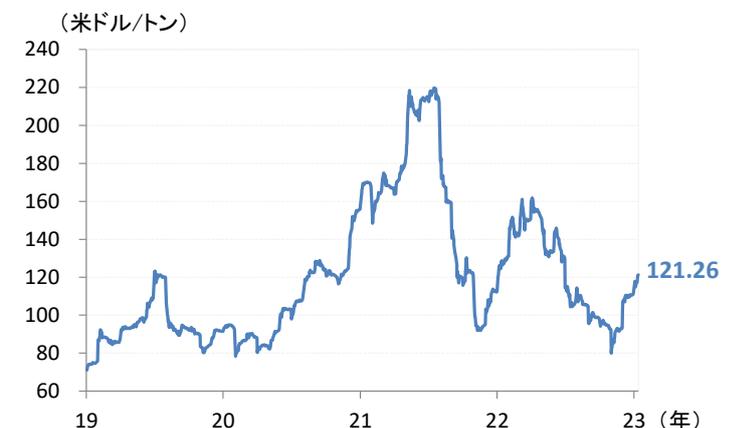


（出所）ブルームバーグ

（期間）2000年1月～2022年12月（月次）

（注）豪州の年度は7月1日から翌年6月30日。

図表6：鉄鉱石先物価格の推移



（出所）ブルームバーグ

（期間）2019年1月2日～2023年1月12日（日次）

図表7：豪ドルの対米ドル、対円相場の市場予想

【対米ドル相場】



【対円相場】



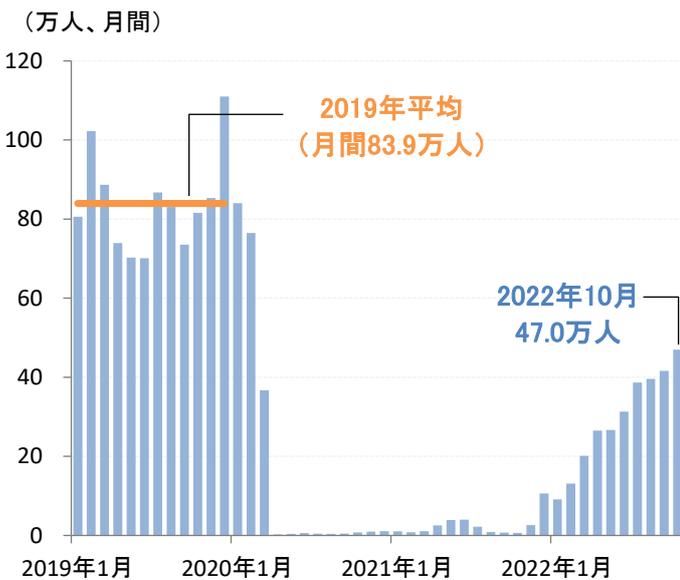
(出所) ブルームバーグ

(期間) 実績：2018年1月1日～2023年1月12日（日次）、予想：2023年末～2024年末（年次）

(注) 市場予想はブルームバーグ集計の市場コンセンサス（中央値、2023年1月12日時点）

*米ドル・円相場の市場予想は2023年末が1米ドル=128円、2024年末が同125円

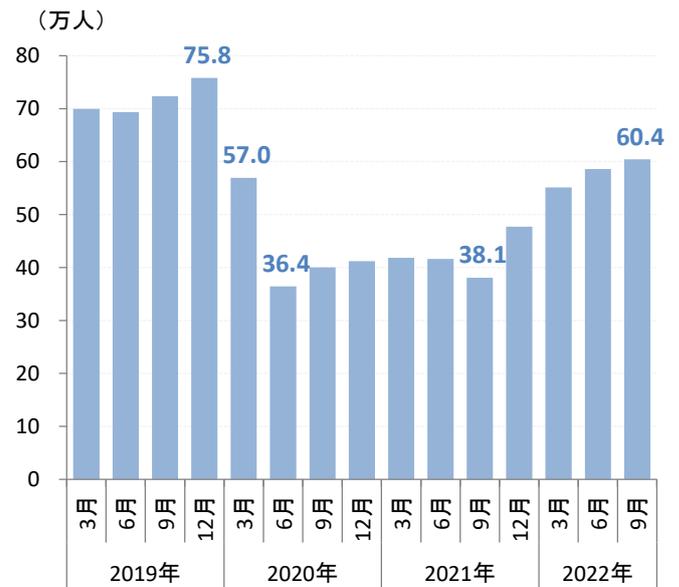
図表8：豪州への外国人訪問者数の推移



(出所) 豪州政府統計局（ABS）

(期間) 2019年1月～2022年10月（月次）

図表9：豪州の旅行関連産業の雇用者数

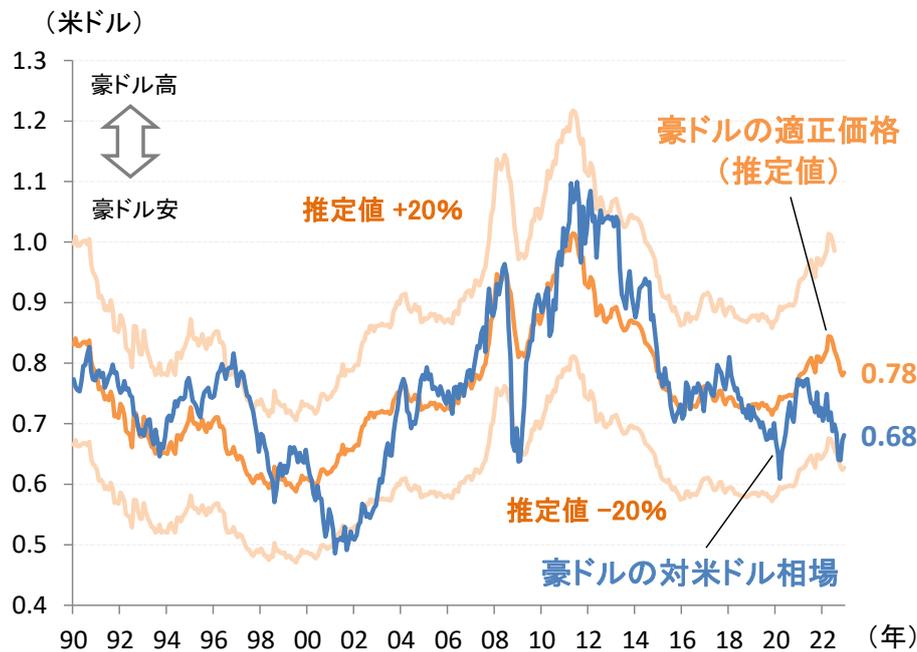


(出所) 豪州政府統計局（ABS）

(期間) 2019年3月～2022年9月（四半期）

(注) 旅行関連産業には飲食、宿泊、輸送、旅行会社、小売、スポーツ・娯楽サービスなどが含まれる。

図表10：金利差と資源価格から推定した豪ドル相場の適正価格



(出所) 豪州準備銀行、ブルームバーグ

(期間) 1990年1月～2022年12月 (月次)

(注) 豪ドル (対米ドル相場) の適正価格は、豪・米間金利差と豪州の資源価格に基づく推定値。豪ドル相場の中期的な均衡水準を判断する目安のひとつ。

図表11：近年の豪州と中国の外交関係の推移

- 2020年3月：豪モリソン首相 (当時) が中国に新型コロナウイルスの発生源の独立調査を求める
- 2020年9月：中国が豪州産石炭の輸入を非公式に禁止
- 2022年5月21日：豪総選挙で労働党のアルバニー氏が勝利 (政権交代)
- 2022年11月15日：アルバニー首相と習近平国家主席の首脳会談が実現
- 2022年12月21日：豪州・中国の外相が中国・北京で公式会談 (両国の関係改善に向けて協議)
- 2023年1月4日：中国が4月にも豪州産石炭の輸入再開を検討しているとの報道
- 2023年1月10日：駐豪中国大使の肖千氏が貿易摩擦解消に向けた二国間協議が再開される可能性があるとの見方を示す (豪州が世界貿易機関 (WTO) への異議申し立てを取り下げることが条件)。

(出所) 各種報道

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>